

経営比較分析表（令和2年度決算）

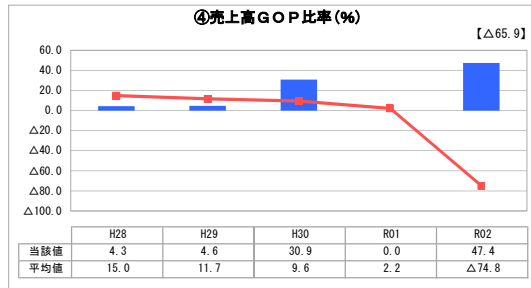
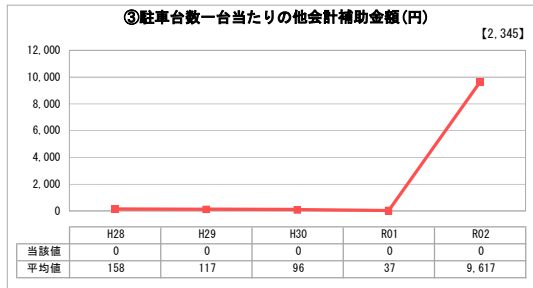
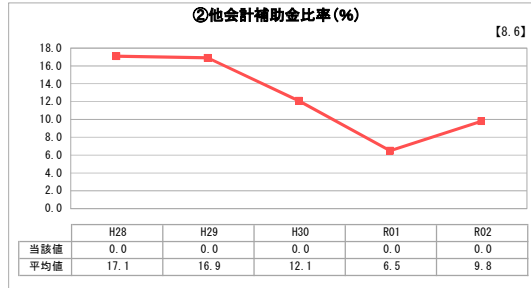
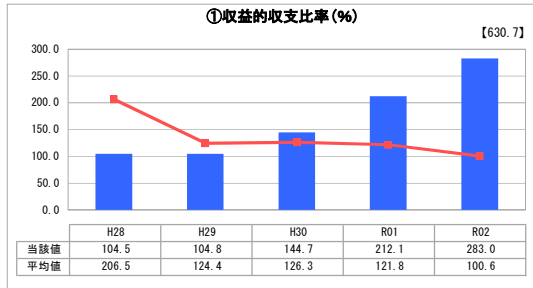
埼玉県草加市 シティパーキングアコス

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場 附置義務駐車施設	地下式	29	

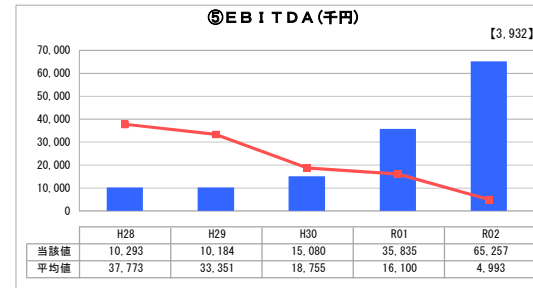
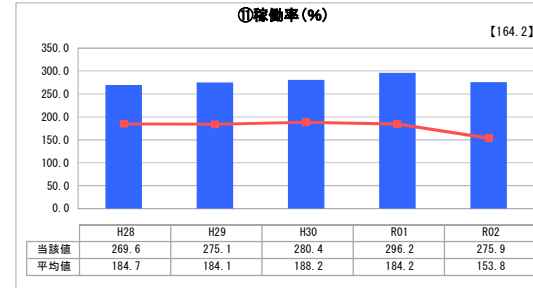
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	23,112
収容台数(台)	時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
474	300	利用料金制

グラフ凡例
■ 当該施設値（当該値）
— 類似施設平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

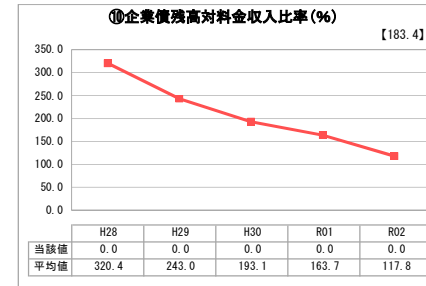
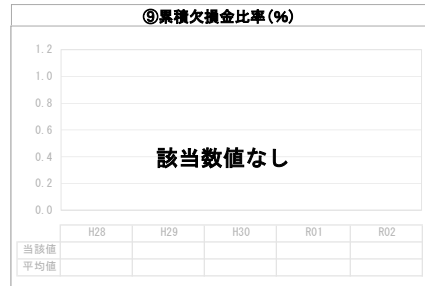


⑦敷地の地価(千円)

427

⑧設備投資見込額(千円)

830,000



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①については、前年と比較して約70%増加しているが、これは、指定管理者が当初計画していた施設修繕が、新型コロナウイルスの影響により一部取りやめとなったため、約40,000千円の清算金が発生したことが主な要因である。仮に約40,000千円の清算金が発生しなかった場合の収益的収支比率は、約170%である。
 ②③については、他会計からの繰入金等がないため該当しない。
 ④⑤については、前述した清算金を差し引いても、類似施設平均値を大幅に上回る。
 今後の方針として、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度以降も駐車場収益は当面の間伸び悩むことが推測されるが、今後も健全経営を続けていくために、更なる費用削減や経営改善に向けた取り組みを検討していく必要がある。

2. 資産等の状況について
 ⑥は有形固定資産減価償却率について、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されない。
 ⑦草加駅東口駅前広場は周辺と比較し、地価が最も高く設定されている。
 ⑧累積欠損金比率について、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されない。
 ⑩企業債残高対料金収入比率について、当施設は企業債残高が無いため指標は算出されない。

3. 利用の状況について

①稼働率について、当施設については類似施設平均を大きく上回っていることから、駐車場施設としての需要は大きいと判断される。
 しかしながら、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は令和元年度と比較して約20%減少しており、今後においても、更なる稼働率の向上のため、駐車場施設の改善や効果的な取り組みが必要であると考えられる。

全体総括

当施設は、草加駅東口第一種市街地再開発事業と併せ「草加駅東口地下自動車駐車場」の建設事業が実施され、駐車場整備が行われたものである。
 収益等の状況については、これまで収益的収支比率は100%を超えており、安定していると見受けられるが、今後発生する経年劣化による施設設備の更新や修繕に係る費用が必要になることから、設備投資に向けた財源の確保に向け、更なる経費削減や経営改善が求められる。
 令和3年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響により駐車場収益が伸び悩むことが推測されるが、指定管理者制度の利用料金制の強みである指定管理者による自主事業を活用し、利用者へのサービスの向上を促進し、指定管理者と協議しながら安定した経営を目指していく。